



平成27年3月期  
第35期 第2四半期決算説明会

平成26年12月

**寺崎電気産業株式会社**

( 証券コード:6637 )

# 会社概要

《平成26年9月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社
本社所在地	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号
代表者	代表取締役社長 寺崎泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,933名(連結) 581名(単体)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQ「クワダ」
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 597名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

# 次の100周年さらにその先の未来に向けて、 永続的に成長・発展を目指してまいります。

## 5分野体制～環境・医療ビジネスへの挑戦

2010年(平成22年)

世界最大級 船舶用太陽光発電  
システム搭載 (2010年3月時点)  
太陽光発電市場向け直流用  
ブレーカ拡販

2023

## 業務改革・技術革新の促進

1993年(平成5年)～ ISO9000シリーズの認証取得  
1994年(平成6年)～ 国内生産工場等大幅な再編成  
1998年(平成10年) SAP R/3システム運用開始  
2000年(平成12年)～ 次世代ブレーカ「TemBreak2」シリーズ  
開発・販売  
2003年(平成15年) テラグループ生産革新活動(TPS)開始  
2007年(平成19年) ジャスダック証券取引所に上場

## 創生期・3分野の基盤確立～国内事業拡大

1923年(大正12年) 創業 刃型開閉器、配電盤の製造・販売を開始  
1947年(昭和22年) 政府の計画造船が始まり、いち早く船舶用  
電気機器の開発に着手  
日本初、配線用遮断器を独自開発  
1953年(昭和28年) 日本海事協会の気中遮断器認定第1号を取得  
1961年(昭和36年) 船舶の自動化・省力化が急速に進み、  
これに対応した集中監視盤を  
我が国初となる自動化船に納入  
1963年(昭和38年) 世界的な発明『限流ブレーカ』の開発に成功



## 世界進出・グローバル展開

1970年(昭和45年) イギリスに販売拠点設立 業界に先駆けいち早く海外進出を開始  
1973年(昭和48年) シンガポールに製造・販売拠点設立  
1975年(昭和50年) ブラジルに製造拠点設立  
1984年(昭和59年) テラテック(株)設立  
1986年(昭和61年) テラメックス(株)設立 マレーシアに販売拠点設立  
1994年(平成6年) 中国・広州に製造・販売拠点設立



1923

# 事業概要

## 船舶用システム製品

船舶用の配電制御システムや機関監視制御システムなど、船舶工業メーカーとして世界トップレベルの技術を誇っています。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸上電力供給システム
- 船員教育訓練システム



## 産業用システム製品

配電制御技術を中心に、エンジニアリング、都市づくりからITなど最先端ニーズに対応しています。

- 配電制御システム
- コジェネレーション向け制御システム



## 機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。現在は新たな国際規格に準拠、認定取得に取り組んでいます。

- 低圧遮断器  
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルラジック(ケーブル貫通部総合防災品)

## 医療関連機器

研究開発から臨床まで多領域で活躍する医療機器。ますます高度化するこの分野に最新の技術で貢献します。

- 各種医療機器



## エンジニアリング及びライフサイクルサービス

社会に欠かせない電気エネルギー。その安定確保と安心利用のための多彩なソリューションをお届けしています。

- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等の  
エンジニアリングサービス

# 連結子会社等の所在地

《平成26年9月末現在》

## TEAM TERASAKI

●システム製品  
●機器(ブレーカ)製品

イギリス (グラスゴー)

イタリア (ミラノ)

スペイン (バルセロナ)

ドイツ (ハンブルグ)

スウェーデン (ストックホルム)

中国 (広州・上海)

マレーシア (シャーアラム)

シンガポール

UAE (ドバイ)

日本 (大阪市・京都市・中津市・伊万里市)

アメリカ (ロサンゼルス)

ブラジル (リオデジャネイロ)

# 当社グループを表すキーワード

配電制御を得意とするニッチ市場のトップメーカー

世界市場でトップシェア

船舶用配電制御システム

船舶用低圧遮断器

国内市場でトップレベル

気中遮断器

直流用ブレーカ

コジェネレーションシステム

独自技術での製品開発

マーケティングと  
技術開発の結合

開発設計から製造まで  
一貫生産体制の構築

高水準で細やかなサービス

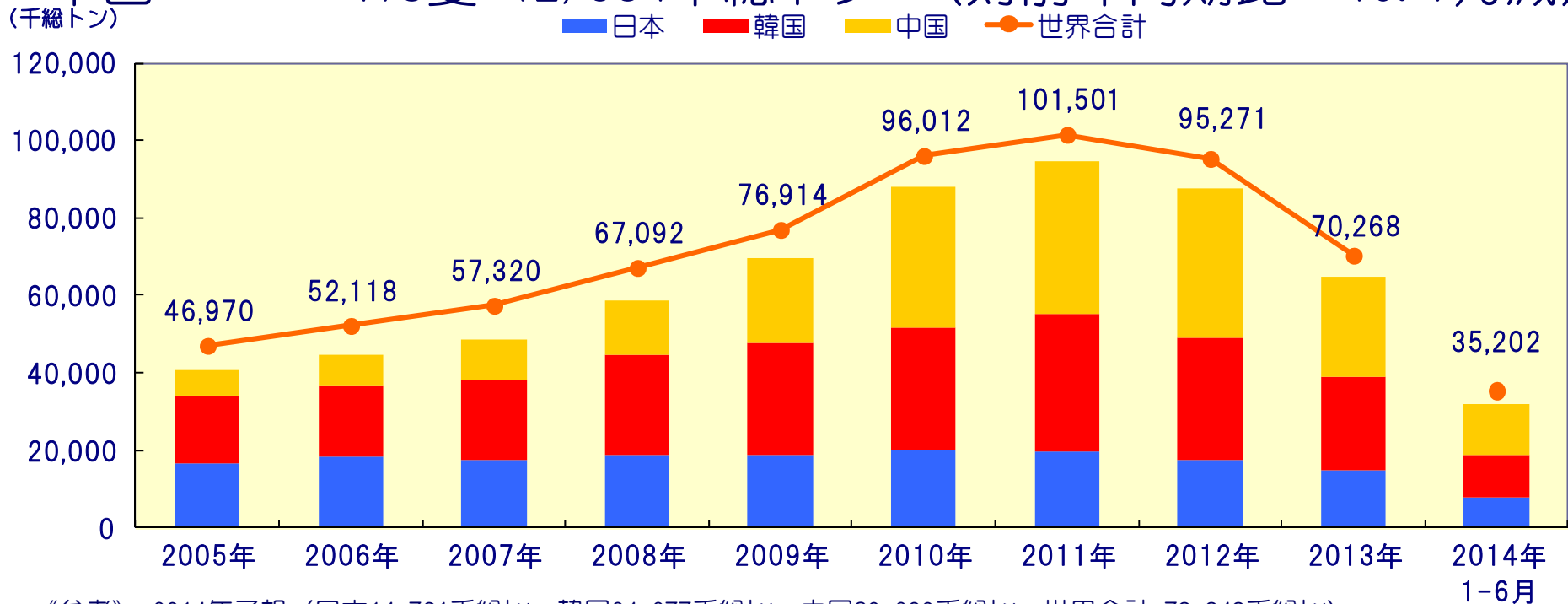
グローバルサービス  
ネットワークの構築

「ライフサイクル」の視野に  
立ったソリューションの提供

# 世界造船業界の動向(竣工量)

2014年1-6月での「世界の新造船竣工量」は  
35,202千総トンとなり対前年同期比 15.3%減

日本・・・276隻 7,540千総トン (対前年同期比 11.9%減)  
 韓国・・・171隻 11,308千総トン (対前年同期比 25.2%減)  
 中国・・・478隻 12,984千総トン (対前年同期比 10.7%減)

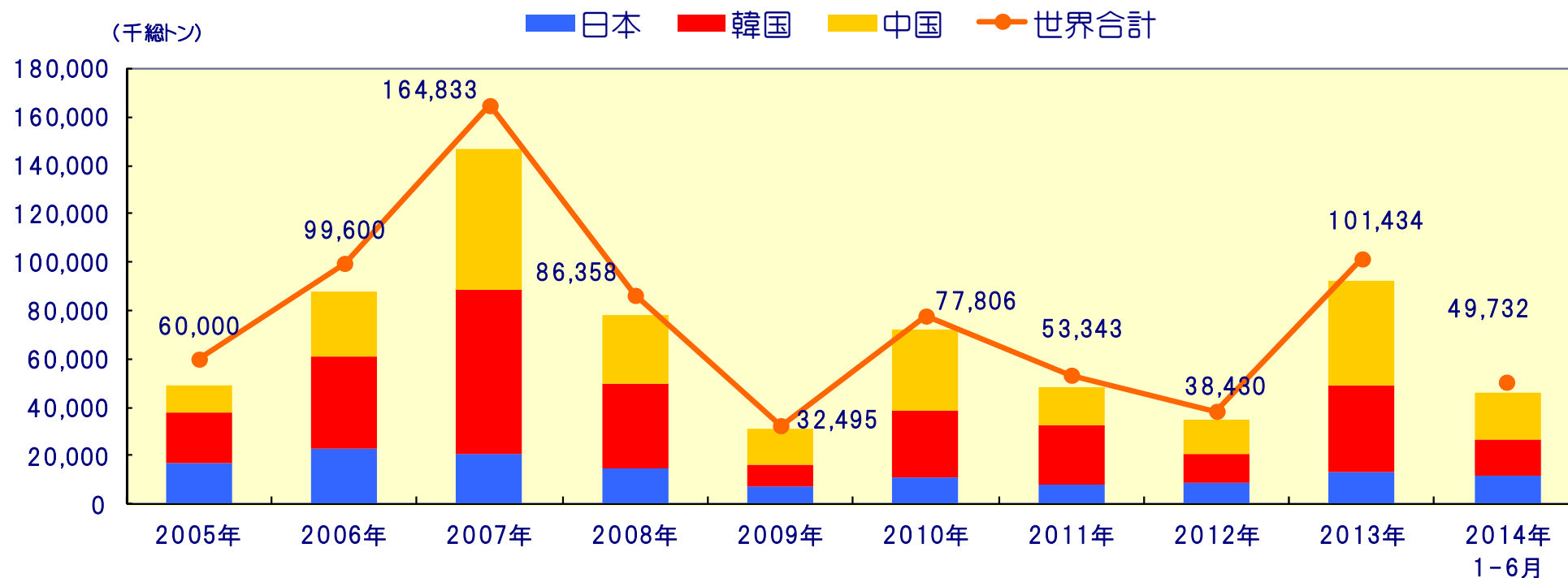


《参考》 2014年予想 (日本14,761千総トン, 韓国24,277千総トン, 中国30,290千総トン, 世界合計 78,848千総トン)  
 2015年予想 (日本14,507千総トン, 韓国27,729千総トン, 中国33,555千総トン, 世界合計 84,365千総トン)

# 世界造船業界の動向(受注量)

2014年1-6月での「世界の新造船受注量」は  
49,732千総トンとなり対前年同期比 27.8%増

日本	・ ・ ・	365隻	11,880千総トン	(対前年同期比	97.5%増)
韓国	・ ・ ・	203隻	14,334千総トン	(対前年同期比	4.3%減)
中国	・ ・ ・	592隻	19,988千総トン	(対前年同期比	37.7%増)

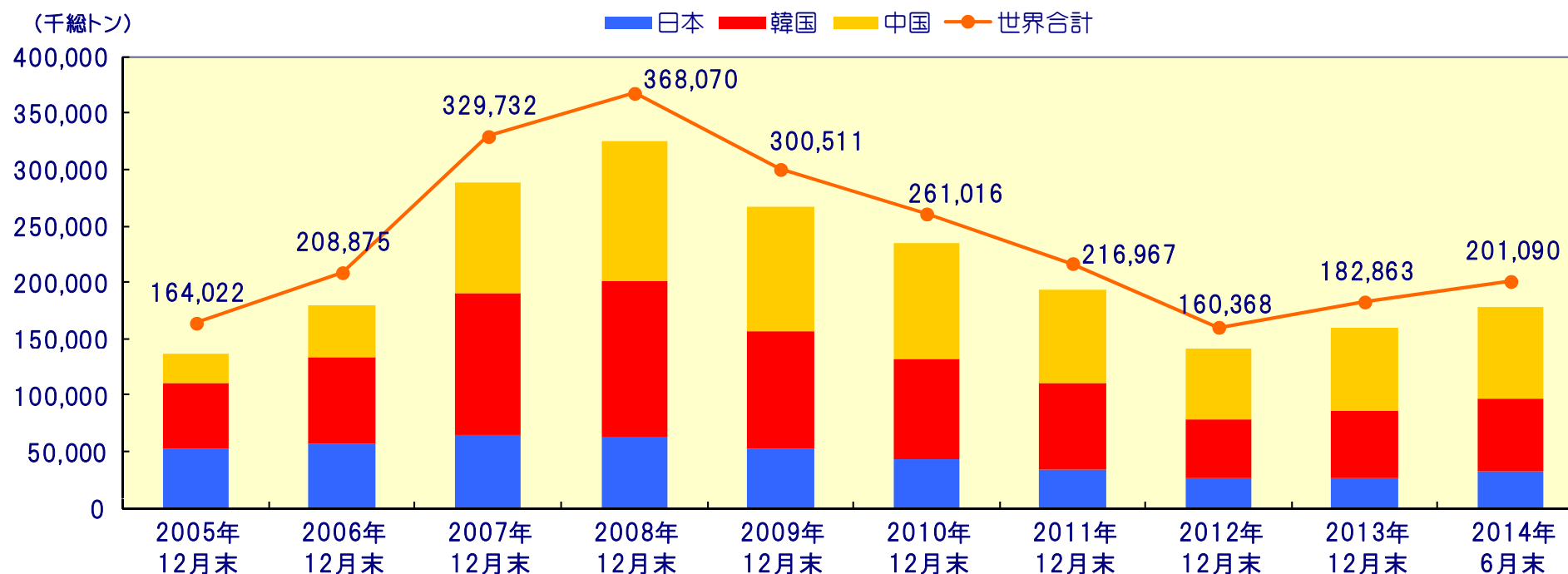




# 世界造船業界の動向(手持工事量)

2014年6月末における「世界の造船手持工事量」は  
201,090千総トンとなり対前年6月末比 24.7%増

日本・・・ 968隻 32,402千総トン (対前年6月末比 22.3%増)  
 韓国・・・ 940隻 63,858千総トン (対前年6月末比 20.1%増)  
 中国・・・ 2,457隻 81,492千総トン (対前年6月末比 32.5%増)



# 第2四半期(累計)連結決算のポイント

## 日本

売上高は前年同期を下回り、収益面では前年同期比で増益となる。

- **船舶用システム製品**は、停泊中船舶への陸電供給システム、客船及びバラスト水処理装置関連向け等の売上が寄与しましたが、船舶需給バランスの崩れの影響によりばら積運搬船、LNG船向け等が減少した結果、売上が前年同期に比べ減少。
- **産業用システム製品**は、コージェネレーションシステム向け等の分散型エネルギー、プラント関連等の売上が増加したことにより、売上が前年同期に比べ増加。
- **機器製品**は、国内向けでは、新エネルギー分野における直流ブレーカの需要が堅調に推移し、海外向けについては、東アジア、欧州、中近東向け等が堅調に推移したが、国内重電メーカー向け等の売上が伸びず、売上が前年同期に比べ減少。

# 第2四半期(累計)連結決算のポイント

## 日本

- 医療用機器**は、需給調整及び機種切り替え時期により販売数が減少したことで、売上が前年同期に比べ減少。
- エンジニアリング 及び ライフサイクル**は、陸電供給システムのコミッション業務及び海外プラント関連のエンジニアリング等があり、売上が前年同期に比べ増加。

# 第2四半期(累計)連結決算のポイント

## アジア

売上高は前年同期を上回り、収益面では前年同期比で減益となる。

- **船舶用システム製品**は、中国造船市場向けも堅調に推移したこと、バラスト水処理装置関連向け等の販売が好調に推移したことにより、売上は前期同期に比べ増加。
- **機器製品**は、マレーシア国内向けは堅調に推移しましたが、その他の向け先の需要が低調となり、売上は前年同期に比べ若干減少。

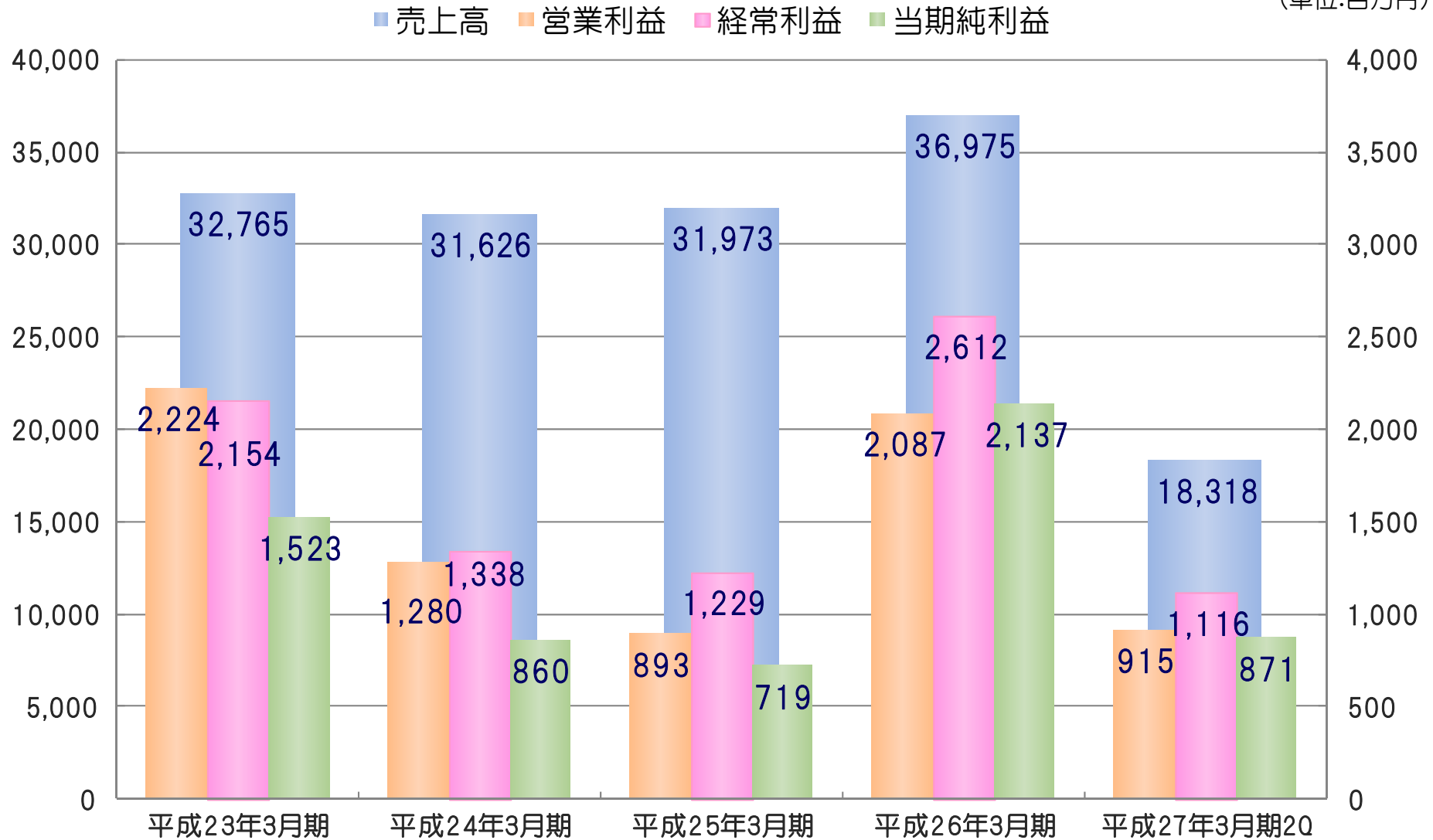
## ヨーロッパ

売上高は前年同期を上回り、収益面では前年同期比で減益となる。

- **機器製品**で、英国内や中近東向けの需要が引き続き好調に推移して売上は増加しましたが、為替の影響や厳しい価格帯の売上が増加したこともあり、利益面では前年同期に比べ減少。

# 連結業績の推移

(単位:百万円)



# 第2四半期(累計) 連結決算概要

(単位:百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成26年 3月期2Q	平成27年 3月期2Q	前年同期 増減率
売上高	32,765	31,626	31,973	36,975	17,822	18,318	+2.8%
営業利益	2,224	1,280	893	2,087	778	915	+17.6%
経常利益	2,154	1,338	1,229	2,612	1,011	1,116	+10.4%
当期純利益	1,523	860	719	2,137	895	871	△2.7%
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 116.95	円 銭 66.05	円 銭 55.24	円 銭 164.03	円 銭 68.74	円 銭 66.86	

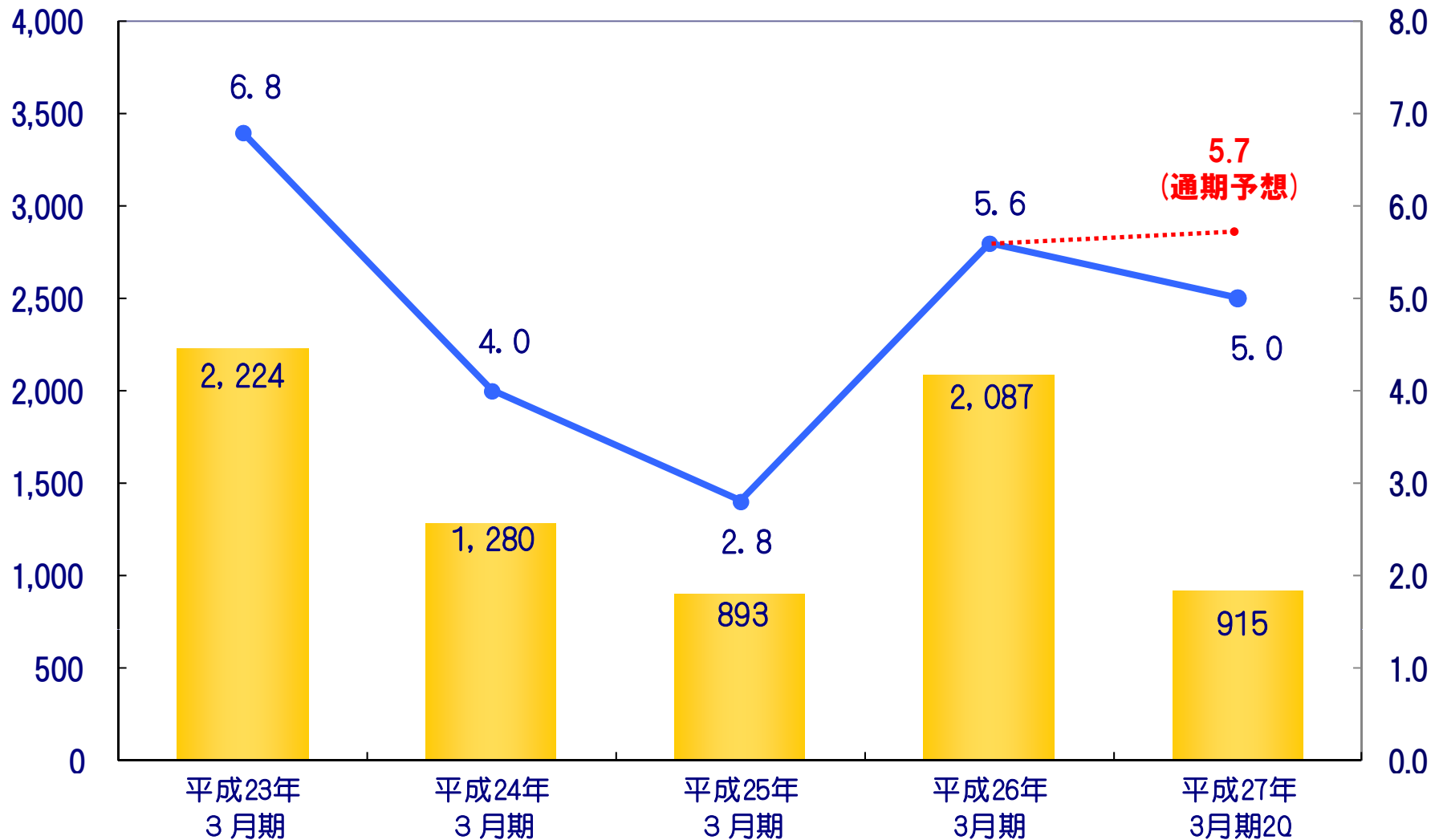
当 第2四半期連結累計で、為替差益 116百万円が発生いたしました。

# 連結営業利益・営業利益率の推移

(単位：百万円)

営業利益

売上高営業利益率 (単位：%)



■当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

# 連結貸借対照表(要旨)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期2Q	増 減
資産の部			
流動資産	28,469	30,048	+1,579
固定資産	9,016	9,517	+501
資産合計	37,485	39,565	+2,080
負債の部			
流動負債	12,894	13,773	+878
固定負債	2,281	2,207	△74
負債合計	15,176	15,980	+803
純資産の部			
株主資本	20,841	21,556	+714
その他の包括利益累計額	1,423	1,988	+565
少数株主持分	44	40	△3
純資産合計	22,308	23,585	+1,276
負債・純資産合計	37,485	39,565	+2,080

(単位:百万円)

受取手形及び売掛金 +349  
たな卸資産 +1,003

無形固定資産 △74  
有形固定資産 +291  
投資有価証券 +103  
退職給付に係る資産 +162

短期借入金 △165  
(1年内返済予定  
長期借入金含む)  
支払手形及び買掛金 +782  
未払費用 +270

長期借入金 △174

利益剰余金 +714

為替換算調整勘定 +538

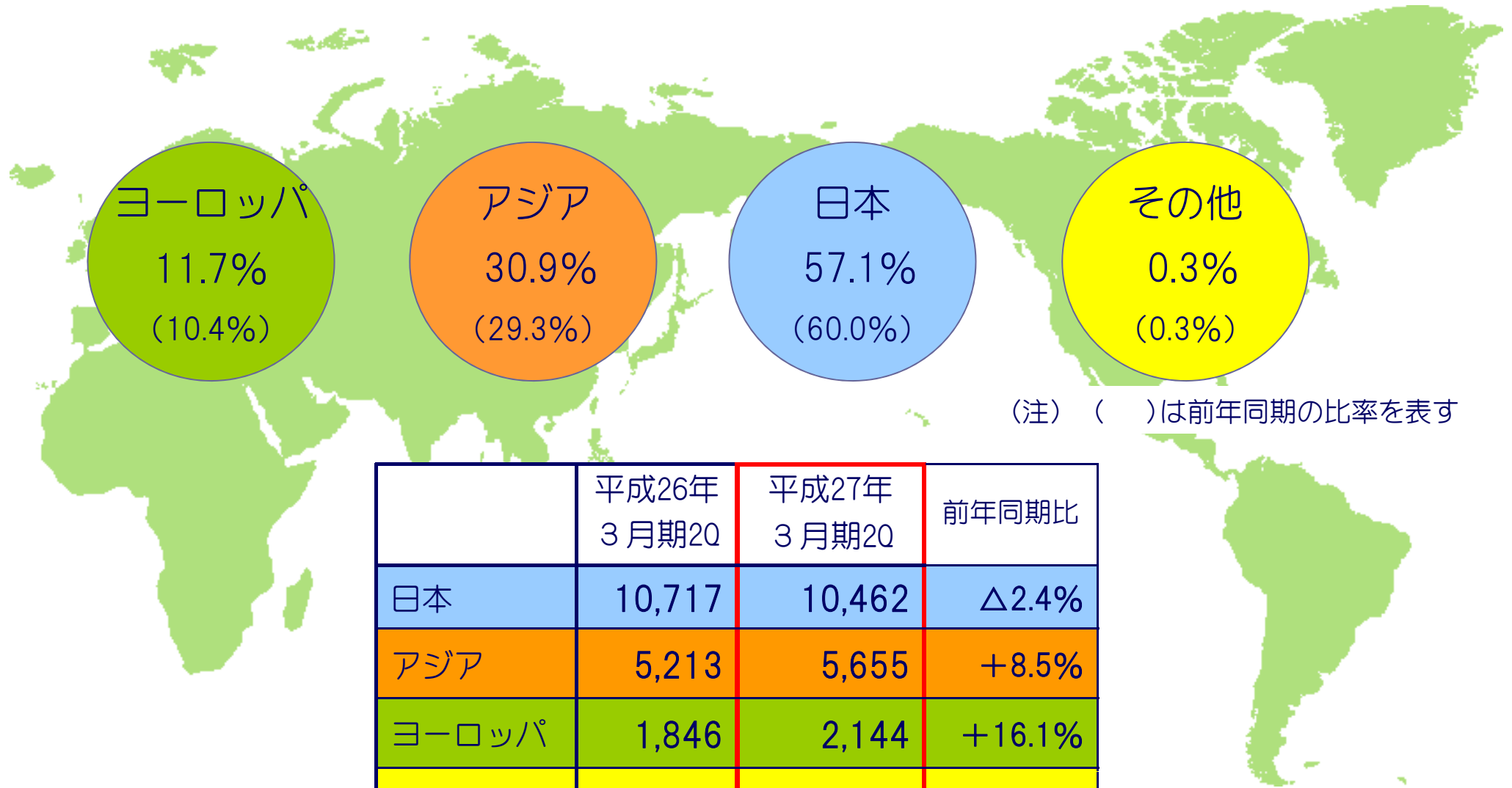


# 主要連結財務指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期2Q
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 116.95	円 銭 66.05	円 銭 55.24	円 銭 164.03	円 銭 66.86
BPS (1株当たり純資産)	円 銭 1,247.20	円 銭 1,302.31	円 銭 1,428.69	円 銭 1,708.86	円 銭 1,807.14
自己資本比率	% 45.9	% 48.3	% 51.1	% 59.4	% 59.5
ROE (自己資本利益率)	% 9.7	% 5.2	% 4.0	% 10.5	% 3.8
有利子負債	百万円 5,317	百万円 4,565	百万円 4,368	百万円 3,353	百万円 3,013
DEレシオ	% 32.72	% 26.91	% 23.47	% 15.06	% 12.80

■当社は、自己資本比率55%を中期経営目標としております。

# 所在地別セグメント 連結売上高



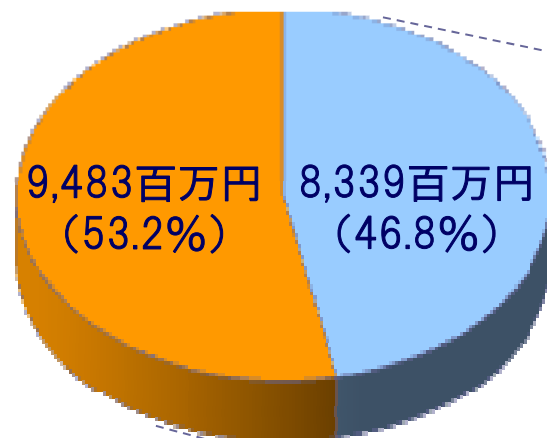
(注) ( )は前年同期の比率を表す

	平成26年 3月期20	平成27年 3月期20	前年同期比
日本	10,717	10,462	△2.4%
アジア	5,213	5,655	+8.5%
ヨーロッパ	1,846	2,144	+16.1%
その他	45	56	+24.7%

# 製品別 連結売上高比率(ご参考)

平成26年3月期(2Q累計)

合計：17,822百万円

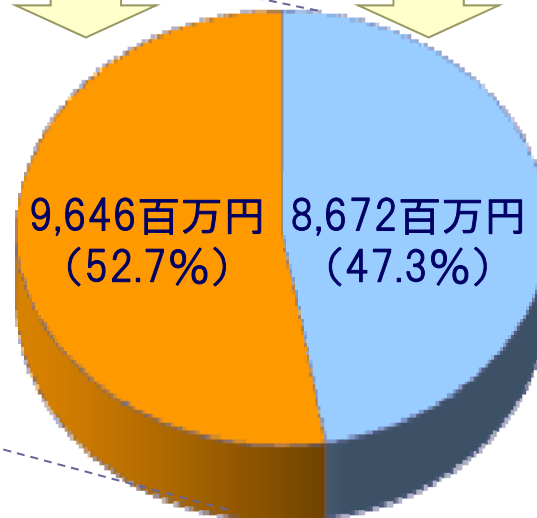


平成27年3月期(2Q累計)

合計：18,318百万円

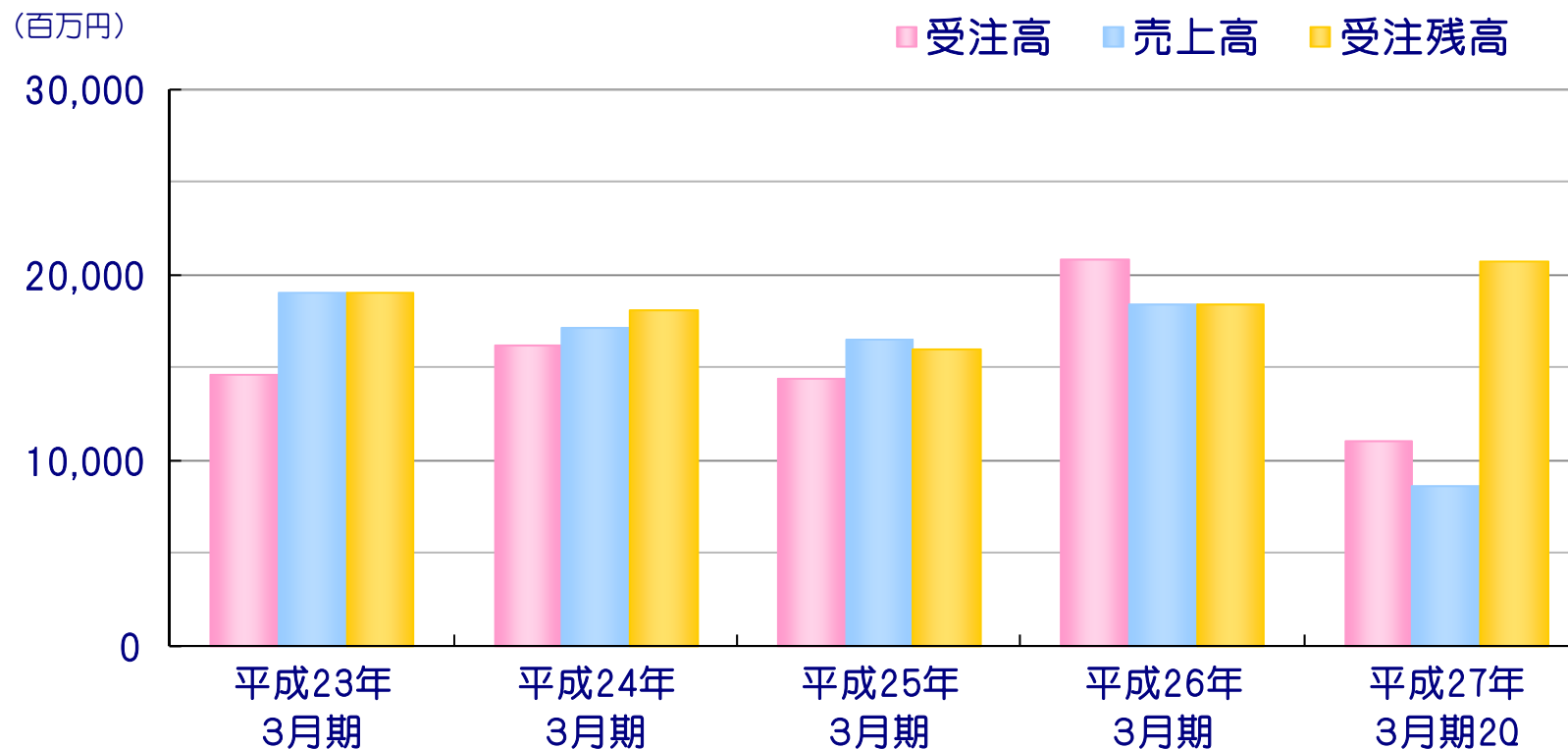
前期比  
+1.7%

前期比  
+4.0%



- システム製品(配電制御システム等)
- 機器製品(低圧遮断器等)

# システム製品 連結売上・受注・受注残推移



(単位:百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期2Q
受注残高	19,125	18,121	15,999	18,424	20,821
受注高	14,641	16,207	14,482	20,853	11,068
売上高	19,045	17,211	16,604	18,428	8,672

# 平成27年3月期 連結業績予想

通期の業績予想につきましては、国内景気回復の遅れと欧州、アジア、オセアニアの景気下振れの懸念及び為替レートの変動などの不透明な要素も多いため、前回発表予想値を据え置くことといたしました。

(単位：百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期(予想)
売上高	36,975	38,990
営業利益	2,087	2,240
経常利益	2,612	2,290
当期純利益	2,137	1,560
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 164.03	円 銭 119.73
1株当たり配当金	円 12.00	円 12.00

業績予想の前提：為替レート(TTM) 1US\$：100.00円、1EURO：135.00円、1ST£：160.00円、1A\$：90.00円

平成27年3月期予想 配当金：普通配当12円

# 連結業績予想に係る主な要因及び対策

## 日本

- 船舶用システム製品は、世界経済の回復やシェールガス革命等と相まって、船舶市場が緩やかに回復に向かうものの時間が掛かる見通し。

### 【対策】

- － 新造船受注量の回復を当社製品の受注に結びつけるための営業強化
- － 高付加価値船（L N G 船、メガコンテナ船、客船、オフショア船等）向け配電制御システムの受注強化
- － 最適制御パワーマネジメントシステム、陸電供給システム、バラスト水処理装置関連向け等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高め、売上と利益を確保
- － 船員教育市場向けシミュレーターの受注拡大

# 連結業績予想に係る主な要因及び対策

## 日本

- **産業用システム製品**は、分散型エネルギーシステム向けや国内プラント向け等の需要が緩やかに回復する見通し。

### 【対策】

- － コージェネレーションシステムをはじめとする分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場、環境市場への営業強化
- － 再生可能エネルギー分野の市場開拓と直流システムビジネスの展開
- － 国内・海外プラント関連顧客数の増大と受注の拡大

- **機器製品**は、新興国、資源国の需要拡大が見込まれ、国内では新エネルギー分野の民間設備投資において増加基調が続く見通し。

### 【対策】

- － 新エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、二次電池等）への営業強化
- － O E Mビジネスの拡大
- － グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- － 次世代製品の開発に注力

# 連結業績予想に係る主な要因及び対策

## 日本

- 医療用機器は、下期好調に推移する見通し。

### 【対策】

- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －グループ連携による新規顧客の獲得とマーケティング活動の強化

- エンジニアリング 及び ライフサイクルは、環境規制に対応した製品等のニーズが高まる見通し。

### 【対策】

- －Terasaki Global Service Network (TGSN)の拡充と新サービスの提案
- －陸電供給システムやバラスト水関連装置設置に対するコミッションング業務及び改造工事の受注拡大
- －顧客ニーズに合ったエンジニアリングビジネスの拡大
- －レトロフィットビジネスの拡大



# 連結業績予想に係る主な要因及び対策

## アジア

- 船舶用システム製品は、中国の造船業界において、新造船受注量の回復が見られるものの、竣工量の低迷が続く見通し。

### 【対策】

- －中国市場における新造船受注量の回復を当社製品の受注に結びつけるための営業力強化
- －陸電供給システム、バラスト水処理装置関連向け等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- －高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- －グループ共同購買や生産最適化等によるコスト構造の改善

- 機器製品は、マレーシア国内は好調に推移するも、その他の地域では低調に推移する見通し。

### 【対策】

- －中国、韓国、東南アジアにおける営業力強化によるシェアの拡大
- －船用市場とインフラ関連市場への営業強化

# 連結業績予想に係る主な要因及び対策

## ヨーロッパ

- **機器製品**は、EUの金融不安の影響は予断を許さないものの、民間設備投資が緩やかに回復する見通し。

### 【対策】

- － 新規OEM販売先の拡大と販売強化
- － 欧州、中近東、中南米地域におけるマーケティング及び営業活動強化による売上の拡大
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

# 経営ビジョン

---

- 低圧サーキットブレーカ市場で世界のトップ5のシェアを取る
- 船舶用市場における配電制御システムで世界のリーディングメーカーとして発展する
- 産業用市場における特定市場向け配電制御システムでスペシャルメーカーとして発展する  
(環境市場、分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場等)
- 医療関連機器メーカーとして発展する (医療並びに臨床検査機器)
- エンジニアリング及びライフサイクル事業を通じて世界中のお客様にソリューションをお届けする

## 本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。

